

ISiD Business Report 2015.4.1-2015.9.30

ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間(2015年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、中国の景気減速等を起因とする景気下振れリスクが懸念され、一部に弱さも見られるものの、企業収益の改善を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。情報サービス産業におきましても、製造業や金融業など好調な業種を中心に企業のIT投資が活発化しており、先行きには明るさが見られております。

かかる環境の下、第41期第2四半期の売上高は、上期としては過去最高の37,765百万円(前年同期比105.4%)となりました。大手金融機関や大手製造業向けのビジネスが大きく伸張いたしました。

利益についても、増収効果に加え売上総利益率が改善したことにより、営業利益1,763百万円(前年同期比202.2%)、経常利益2,056百万円(前年同期比209.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,342百万円(前年同期比251.3%)といずれも前年同期比大幅増益を達成しました。経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は上期として過去最高益となります。

配当金について

第2四半期末の配当金については、1株当たり14円とさせて頂きました。期末配当金は、決算期変更に伴って対応する会計期間が3ヶ月となることから、1株当たり普通配当金7円とした上で、創立40周年記念配当金7円を加えさせて頂く予定です。これにより、年間配当金は1株当たり前期比2円増の28円を予定しております。

通期の経営方針について

景気の先行きには不透明感があるものの、企業の“攻めのIT投資”は引き続き堅調に推移していくものと見ております。これら足下の動向を踏まえ、通期(2015年4月1日～12月31日)は売上高55,100百万円(前年同期比102.4%)、営業利益1,800百万円(前年同期比167.8%)、経常利益2,170百万円(前年同期比171.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,680百万円(397.6%)の達成を目指してまいります。

当社は12月11日に創立40周年を迎えます。電通とGeneral Electric Company(GE)とのジョイントベンチャーでスタートした当社がここまで歩むことができたのは、ひとえに株主の皆様のご理解とご支援の賜物であります。当社グループはこれからも、ISiDグループならではの価値あるソリューションの創出を通して、より一層の業績拡大、企業価値向上に努めてまいります。今後ともさらなるご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2015年12月

代表取締役社長 釜井節生

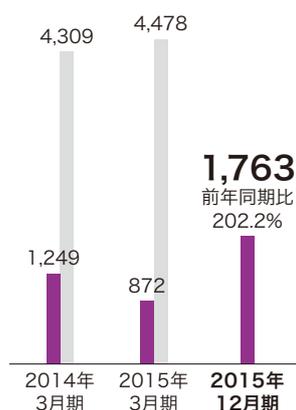
iSiD
40th
anniversary

業績推移

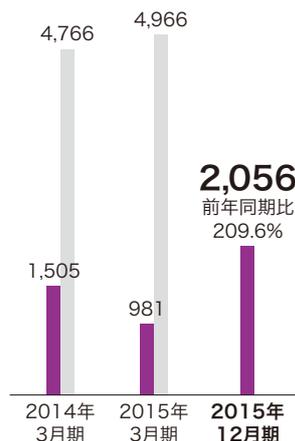
売上高 (単位:百万円)



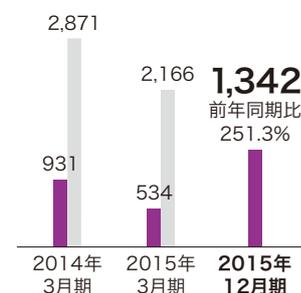
営業利益 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)

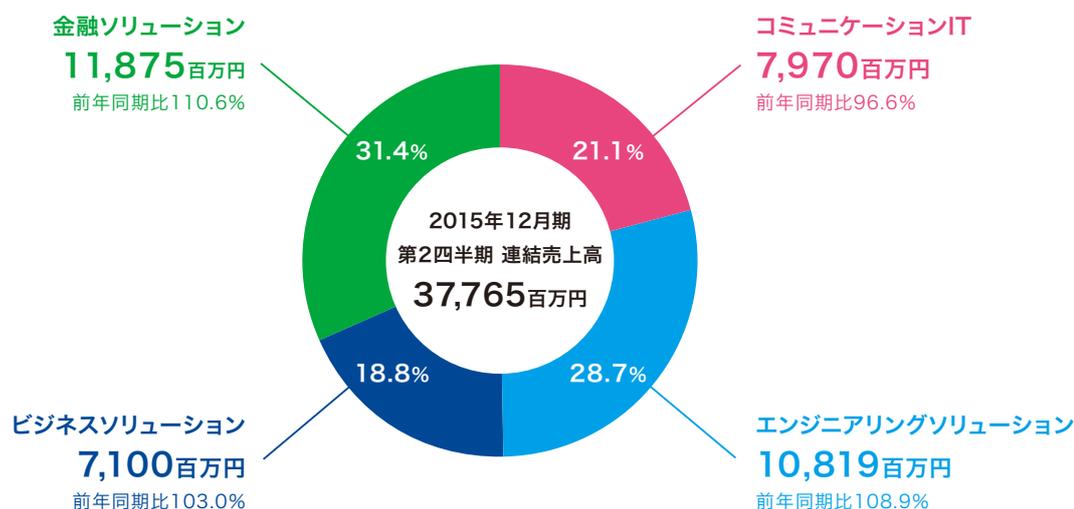


親会社株主に帰属する
当期純利益 (単位:百万円)



■:第2四半期累計 ■:通期

事業セグメント別の営業概況



金融ソリューション

金融業向けにITソリューションを提供する事業

メガバンク向けの海外拠点システムや市場系システム等、大手金融機関向けに受託システム開発が拡大したことに加え、次世代融資ソリューション「BANK・R」の拡大により、当セグメントの売上高は増収となりました。

ビジネスソリューション

基幹システムや経営管理分野を対象としたITソリューションを提供する事業

人事管理ソリューション「POSITIVE」、連結会計ソリューション「STRAVIS」ならびに「Oracle-EBS」等会計分野のソフトウェア商品が拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

コミュニケーションIT

電通グループの基幹システムソリューション、 ならびに電通グループとの協業によるITソリューションを提供する事業

電通グループとの協業によるビジネスは拡大したものの、電通グループ向けが減少したことにより、当セグメントの売上高は減収となりました。

エンジニアリングソリューション

製品開発・製造分野を対象としたITソリューションを提供する事業

MBD(モデルベース開発)*の導入を支援するコンサルティングサービスならびに構想設計ソリューション「iQUAVIS」が拡大したことに加え、製品ライフサイクル管理(PLM)ソリューション「Teamcenter」を中心としたソフトウェア商品も拡大したことから、当セグメントの売上高は増収となりました。

*MBD(モデルベース開発):実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、昨今自動車業界を中心に採用が広がっている。

第41期(2015年12月期)の連結業績予想

足下の動向ならびに投資有価証券売却益の発生を踏まえ、2015年10月27日に通期業績予想の修正を発表しました。決算期変更に伴ない9ヶ月の変則決算となる2015年度の業績予想を、2014年度の同9ヶ月(2014年4月1日～12月31日)実績と比較すると以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2015年度 (4-12月)予想	2014年度 (4-12月)実績	前期比
売上高	55,100	53,795	102.4%
営業利益	1,800	1,073	167.8%
経常利益	2,170	1,266	171.4%
当期純利益*	2,680	674	397.6%

*親会社株主に帰属する当期純利益

- ・売上高は2.4%の増収を予想しています。金融業向けならびに製造業向けの拡大を見込んでいます。
- ・営業利益は67.8%の増益を予想しています。一部不採算案件はあるものの、増収効果に加え、ソフトウェア製品を中心とした売上総利益率の改善により増益を見込んでいます。
- ・当期純利益は、株式会社ビットアイルの株式売却に伴う特別利益(投資有価証券売却益)1,886百万円を計上することから大幅な増益を見込んでいます。

TOPICS

マイナンバー制度対応ソリューションを提供開始

ISIDとISIDビジネスコンサルティングは、マイナンバー制度の運用開始に向けたコンサルティングサービスの提供を開始しました。独自開発したテンプレートと対面コンサルティングをパッケージ化して提供し、必要な制度対応を企業が自社で着実に遂行できるよう支援します。また、統合人事ソリューション「POSITIVE」「STAFFBRAIN」におけるマイナンバー対応機能の提供も順次開始します。

(2015年4月発表)

POSITIVE®

FinTechベンチャーへ資本参加

住宅ローン関連サービスを手掛けるFinTech*領域のベンチャー企業、株式会社MFSに出資しました。MFSは全国120行の住宅ローンの中から借り換えメリットが高いものを簡単に選べるスマホアプリ「モグチェック」を提供しております。サービスの新規性やユーザーにもたらす高い利便性、さらに新規サービス展開への可能性を評価し、出資を決定しました。有望なベンチャー企業を発掘し投資していくことで、投資先企業の事業成長はもとより、当社の顧客である金融機関との連携を支援し、日本の金融イノベーション促進に一層貢献してまいります。

(2015年9月発表)

*FinTech(フィンテック):FinanceとTechnologyを組み合わせた造語で、金融とITの融合によるイノベーションや、その実現を目指すスタートアップを指す。FinTech領域のベンチャー投資額はグローバルで拡大しており、日本でも昨今注目が集まっている。

製造業向けIoTプラットフォームの提供を開始

製造業向けIoT(Internet of Things)事業を強化するため、本領域で世界的に先行するソリューションを有するPTC(日本法人PTCジャパン株式会社)とパートナーシップ契約を締結し、IoTプラットフォーム「ThingWorx™(シングワークス)」ならびにSLM(サービスライフサイクル管理)*ソリューション「PTC Servigistics®(ピーティーシー・サービスティクス)」の提供を開始しました。世界の潮流にいち早く対応するIoTソリューションを国内で提供することにより、新たな転換期を迎えた日本の製造業のビジネスモデル革新を、強力に支援してまいります。

(2015年10月発表)

*SLM(サービスライフサイクル管理):Service Lifecycle Managementの略。製品出荷後の保守・サービスのプロセスを最適化し、保守・サービスの効率化・高収益化を図っていくこと。

新日銀ネット第2段階に対応した日銀流動性管理システム

「Stream-R」本稼働開始

日本銀行が2015年10月13日より運用を開始した新しい日本銀行金融ネットワークシステムの第2段階に対応した決済流動性管理システム「Stream-R(ストリームアール)」が、導入先金融機関において本稼働を開始しました。2001年に「流動性管理システム」の名称で日銀決済管理システムの提供を開始し、金融機関の中でも特に決済量の多い、都市銀行及び資産管理系信託銀行においては約8割(社数ベース)と圧倒的なシェアを誇っております。今回の第2段階対応を機に製品名を「Stream-R」に刷新しました。

(2015年10月発表)



プロフィール

会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
英文社名	Information Services International-Dentsu, Ltd.
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,560名(2015年9月30日現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
ホームページ	www.isid.co.jp

取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	森岡 泰郎
取締役	福山 章弘	取締役	遠谷 信幸
取締役	市川 建志	取締役	一條 和生
取締役	上原 伸夫	常勤監査役	鈴木 貞夫
取締役	梅沢 幸之助	監査役	谷 淳
取締役	吉本 敦	監査役	村山 由香里
取締役	小林 明		

株主メモ

事業年度 1月1日～12月31日(第41期は4月1日から12月31日までの9ヶ月)

期末配当金受領株主確定日 12月31日

中間配当金受領株主確定日 6月30日(第41期は9月30日)

定時株主総会 3月

株主名簿管理人特別口座の

口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)

公告方法

電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.isid.co.jp>)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

証券コード 4812(銘柄名 ISID)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

(ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

お問い合わせ先

株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。